

事業評価書 (事前・事後)

平成18年8月

評価対象 (事業名)	2007年ユニバーサル技能五輪国際大会を核とした技能の振興 ((財)2007年ユニバーサル技能五輪国際大会日本組織委員会への補助)	
担当部局・課	主管部局・課	職業能力開発局能力評価課
	関係部局・課	

1. 事業の内容

(1) 関連する政策体系の施策目標

	番号	
基本目標	5	労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境を整備すること
施策目標	4	技能の振興及びものづくり労働者の職業能力開発を推進すること
	I	ものづくり振興に係る環境を整備すること

(2) 事業の概要

事業内容 (新規)・一部新規)				
2007年ユニバーサル技能五輪国際大会を開催する(財)2007年ユニバーサル技能五輪国際大会日本組織委員会に対して、開催経費の助成(2007年ユニバーサル技能五輪国際大会のうち、国際アビリンピックについては障害者雇用納付金による予算計上となるため、下記予算額において対象外。)を行う。				
予算概算要求額				(単位:百万円)
H15	H16	H17	H18	H19
—	—	—	—	1,000

(3) 問題分析

① 現状分析

「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会(以下「2007年大会」という。)」は、22歳以下の若い世代の技能者が、職業技能について世界のトップを競う「技能五輪国際大会」と障害のある技能者が世界レベルの技を競う「国際アビリンピック」を史上初めて同時開催するものである。とりわけ、技能五輪国際大会は、若者の製造業等への入職が減少傾向にあるとともに、ものづくり現場の高齢化が進展し、熟練技能者の培った高度な技能をどのように円滑に継承するか等が問題となる中、次代を担う若者の技能の向上に寄与するとともに、若者の職業観の確立や国民各層の技能尊重気運の醸

成に資する大会である。

(参考)

【製造業における新規学卒入職者数】

2004年：15万人（1992年のピーク時34万人と比較すると55.8%の減少）

（厚生労働省「雇用動向調査」）

【製造業の就業者に占める55歳以上の者の割合】

2005年25.3% 全産業平均26.5%（ポイント差1.2%）

1990年16.0% 全産業平均20.2%（ポイント差4.2%）

全産業平均がいずれの年も上回っているものの、ポイント差は縮まってきている。

（総務省「労働力調査」）

② 問題点

若年者の求人と求職の状況を見ると、生産工程・労務の職業については、有効求人倍率は1.72倍であるのに対して、事務的職業は0.45倍と、職種間でミスマッチが生じている。

若年者が、ものづくりに関心を示し、入職が促進され、現場を支える高度な技能が円滑に継承されていくために、ものづくり技能の尊重気運が醸成されることが必要であり、かついわゆる「2007年問題」と言われる技能継承問題も顕在化することから、このことは喫緊の課題と考える。

(参考)

【29歳以下の職業別求人求職の状況】

	有効求職者	有効求人者	有効求人倍率
事務的職業	177千人	80千人	0.45倍
生産工程・労務の職業	125千人	214千人	1.72倍

（厚生労働省「職業安定統計」2005年12月）

③ 問題分析

若年者は、知っている職業の範囲が狭いうえに、身近な職業を希望する傾向がある。特に、製造業系については、普段、目にしたり、実際にものづくりを体験する機会が、必ずしも、十分ではないこと等による。このため、若年者も含め広く国民が、ものづくり技能の価値と重要性について認識するための社会基盤の整備が求められる。

④ 事業の必要性

2007年大会は、日頃は接することのできない世界レベルの優れた技能を間近に見ることができるばかりでなく、選手が熱心に競技に取り組む姿を通じて、技能のすばらしさを驚きと感動をもって理解できるものである。

特に、本大会は、若年者が自身の職業観を養うにはまたとない機会であり、ものづくり現場への関心を高めるとともに、技能習得中の者であれば、自身の技能向上意欲を高揚させることに大きく寄与するものである。

また、保護者、学校関係者等若年者の就職に大きな影響を与える人々が、ものづく

り技能の重要性・すばらしさを理解し、ひいてはその価値を社会全体が共有することが重要でもあり、本大会は、大きな契機となるものである。

(4) 事業の目標

目標達成年度			平成20年度				
政策効果が発現する時期							
アウトカム指標	H19	H20	H21	H22	H23	目標値/基準値	
(説明)			(モニタリングの方法)				
アウトプット指標	H19	H20	H21	H22	H23	目標値/基準値	
来場者数						150,000人	
(説明) 2007年ユニバーサル技能五輪国際大会への期間中の延来場者数			(モニタリングの方法) 入場ゲートでの来場者管理				
参考指標 (過去数年度の推移を含む)			H13	H14	H15	H16	H17
(説明)			(モニタリングの方法)				

2. 評価

(1) 必要性

行政関与の必要性の有無 (主に官民の役割分担の観点から)	有	無	その他
(理由) 2007年大会は、ものづくりの重要性を効果的に発信する場とし、本大会を契機にもものづくりに対する若者を始め国民の関心を高めるために、産業界による本大会の準備運営に対する支援や若者等の来場促進に対する教育機関等の協力が極めて重要である。政府としても、非常に高い公益性を有する本大会の開催については、平成17年11月に、「関係省庁は必要な協力を行う」旨の閣議了解が行われたところであり、本大会の成功に万全を期すために、財政支援を行う必要がある。			
国で行う必要性の有無 (主に国と地方の役割分担の観点から)	<input checked="" type="checkbox"/>	無	その他
(理由) 2007年問題として取り上げられる技能継承問題や若年者の製造業への入職の減少傾向は、我が国の経済社会を支えてきたものづくりに係る国際競争力の低下を招く恐れがあり、喫緊の国家的課題である。 このような課題の解決に資することとなる2007年大会の開催を支援することは、地方だけでなく、国が対処すべき内容である。			

民営化や外部委託の可否	可 <input checked="" type="checkbox"/> 否
(理由) 本事業は、上記の理由により実施する団体助成事業であるため、民営化や外部委託には、馴染まない事業である。	
緊要性の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 無
(理由) 2007 年以降、団塊の世代が引退過程に入り、技能継承問題が、今後、顕在していく中、若年者を含む国民全体がものづくりに関心を持ち、若年者がものづくり現場に入職し、技能習得の環境を整備することは喫緊の課題である。 政府としては、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」において、「産学の協力による「2007 年ユニバーサル技能五輪国際大会」を契機として、ものづくりに対する若者等の関心を高める。」ことを打ち出している。 平成 19 年度は、2007 年大会が開催される当該年度であり、各界からの様々な協力が行われる一方、政府としても支援する必要がある。	

(2) 有効性

政策効果が発現する経路
<p>本事業は、2007 年大会の円滑な運営のための支援策であるが、このことにより、若年者をはじめ多くの国民が本大会に関心を持ち、見学に訪れる結果、ものづくりに対する社会の理解や関心が高まるとともに、技能者の社会的評価の向上、若年者のものづくり現場への入職や技能習得意欲の増進が図られ、更には、ものづくり現場においては、若年ものづくり人材の育成促進が図られていくことが期待される。</p> <pre> graph LR A[本事業 (助成金)] --> B[2007 年大会の 円滑な運営] B --> C[多くの 来 場] B --> D[大会に関 しての全 国への情 報発信] C --> E[国民全体のものづ くりに対する理解 関心の高まり] D --> E E --> F[若年ものづく り人材の育成 促進] E --> G[若者の技能習 得意欲の増進 等] </pre>
これまで達成された効果、今後見込まれる効果
<p>2007 年大会に多くの若者や企業関係者が来場し、若者の製造業等への入職意識やものづくり技能習得意欲が増進されるとともに、企業等におけるものづくり人材育成の取組が活発化することが見込まれる。具体的には、高度熟練技能者の派遣による実</p>

技指導の要請が増えたり、技能検定試験と併せて行われる技能五輪全国大会の地方予選等の技能競技大会への参加者が増加していくといった効果が見込まれる。

(参考)

【第 43 回技能五輪全国大会地方予選参加者数(平成 17 年度開催)】

- ・ 製造業系及び建設・建築系職種のうち予選が行われた 23 職種 … 1,903 名
(中央職業能力開発協会の調べによる)

政策の有効性の評価に特に留意が必要な事項

若者の製造業等への入職については、経済情勢の影響を受けることが考えられる。

(3) 効率性

手段の適正性

2007 年大会は、(財) 2007 年ユニバーサル技能五輪国際大会日本組織委員会が運営にあたること、産業界等との連携及び国内外の関係機関との調整面等において、効率かつ効果的であり、国としては、本事業等を通じて、本大会を側面的に支援することが、適正な手段であると考えられる。

費用と効果の関係に関する評価

過去に我が国で開催された技能五輪国際大会(昭和 60 年開催、第 28 回技能五輪国際大会(大阪大会))と 2007 年大会を比較すると以下のとおりである。

2007 年大会の財政規模は、大阪大会と比較すると、参加国・地域数、選手数、競技職種数の増加や機材等の調達費用の増等を要因として拡大し、国庫補助金(予定額)についても、同様に増となっている。

しかしながら、来場者 1 人あたりの財政規模及び国庫補助金額で比較した場合、2007 年大会の方が、大阪大会より額は同程度であり、必ずしも適正さを欠くというものではない。

	【大阪大会】	【2007 年大会】 (第 39 回技能五輪国際大会)
参加国・地域数	18	46
競技職種数	36	50
参加選手数	307	779
a 来場者延人数	20,000	150,000
b 財政規模 (大阪大会は、物価上昇率を加味)	383 百万円 × 1.14	3,425 百万円
c 国庫補助金 (大阪大会は、物価上昇率を加味)	119 百万円 × 1.14	1,000 百万円 (予定額)
b/a	21.8 千円	22.8 千円
c/a	6.8 千円	6.7 千円

注：2007 年大会の参加国・地域数、競技職種数、参加選手数は平成 18 年 8 月現在における想定数。

2007年大会の来場者延人数は、技能五輪国際大会の過去2大会における来場者数に基づき算出した想定数。
 (2005年フィンランド大会：約12万人、2003年スイス大会：約18万人)
 物価上昇率は、総務省統計局公表のデータにより算出したもの。物価上昇率を加味し、同基準となるよう
 上昇率を乗じている。

他の類似事業（他省庁分を含む）がある場合の重複の有無	有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
(有の場合の整理の考え方)		

(4) その他

(優先性)

2007年大会は、技能五輪国際大会と国際アビリンピックの史上初の同時開催となるものであるが、各大会とも、過去に日本で行われたのは、技能五輪国際大会については1985年、国際アビリンピックについては1981年と、いずれの大会も20年以上が経過している。国民にとって、世界のトップレベルの技能に触れることができるとともに、障害の有無に関わらず、技能をもって誰もが互いの人格と個性を尊重しあう共生社会（ユニバーサル社会）の実現に向けて、技能の重要性を再認識する契機として、本大会の開催は、またとない機会であり、そのための支援策は、優先度が高いものである。

(5) 反映の方向性

評価結果を踏まえ、平成19年度予算概算要求において所要の予算を要求する。

3. 特記事項

① 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

○ 「技能五輪・アビリンピック国際大会（静岡）有識者会議」

(平成15年6月1日設置、座長：西澤潤一岩手大学学長（現首都大学東京学長）)

当該有識者会議において、2007年大会の基本理念のほか、大会を成功に導くため、準備段階も含めた2007年大会への国民の参画と協働の促進等の提言が出された。

② 各種政府決定との関係及び遵守状況

○ 2007年ユニバーサル技能五輪国際大会の日本開催について

(平成17年11月11日閣議了解)

財団法人2007年ユニバーサル技能五輪国際大会日本組織委員会が平成19年11月7日から同月21日まで静岡県において開催する2007年ユニバーサル技能五輪国際大会に対し、関係行政機関は必要な協力を行うものとする。

○ 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006

(平成 18 年 7 月 7 日閣議決定)

第2章 成長力・競争力強化を強化する取組

1 経済成長戦略大綱の推進による成長力の強化

(5) 生産性向上型の5つのインフラ

① ヒト：「人材立国」の実現

- ・ 産学連携による実践的教育・訓練、地元企業技術者等を活用した理科授業やキャリア教育を推進する。産学の協力による「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」を契機として、ものづくりに対する若者等の関心を高める。

③ 総務省による行政評価・監視等の状況

なし

④ 国会による決議等の状況（警告決議、付帯決議等）

職業能力開発促進法及び中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議(抄)

(参議院厚生労働委員会：平成 18 年 5 月 11 日決議)

七、「二〇〇七年ユニバーサル技能五輪国際大会」の成功に万全を期すとともに、同大会を契機として、技能とものづくりの振興に積極的に取り組むこと。

(衆議院厚生労働委員会：平成 18 年 6 月 9 日決議)

五、「二〇〇七年ユニバーサル技能五輪国際大会」の成功に万全を期すとともに、同大会を契機として、技能とものづくりの振興に積極的に取り組むこと。

⑤ 会計検査院の指摘等

なし